

第 12 章 令和元年度決算報告

1 概 要

地域の基幹病院として富士宮市民をはじめ山梨県を含む近隣市町住民の高度かつ多様化する医療需要に対応し、良質な医療を提供すべく、医療体制の充実、医療及び看護水準の向上、開業医との病診連携の推進、そして施設設備及び高度医療機器の整備に努めてまいりました。

当院では、一部の診療科において縮小が続いておりましたが、回復の兆しが見え始めてきました。しかしながら、全国的な医師不足、医師の大都市や大病院への偏在化の影響については現在も続いております。このような状況のなか、各診療科において積極的な入院及び外来患者の受け入れを行いました。診療報酬改定の影響などにより、昨年度に引き続き純損失を計上する結果となりました。

経営については、令和元年 10 月より開棟した地域包括ケア病棟の稼働をはじめとした経営改善対策を継続し、経営の健全化に向けて収益の増加及び経費の節減に努めております。

また、医師確保対策の成果として、整形外科、泌尿器科等の診療体制が回復傾向にあります。令和元年度は整形外科の正規医師 3 人体制から 4 人体制へと増員となりました。泌尿器科については、10 月から派遣医師のみから正規医師 1 名体制となり、入院受け入れ可能な状態となりました。この結果、整形外科では入院患者数が 14,559 人（前年度比 2,563 人増）、外来患者数が 6,896 人（前年度比 738 人増）、泌尿器科では、入院患者数が 744 人（前年度比 712 人増）、外来患者数が 3,929 人（前年度比 738 人）と前年度よりも良好な実績となりました。

この他、人材確保対策として、将来の医師確保及び看護師等の確保を目的とした修学資金貸与制度に基づき、本年度は新たに医学生 1 人、看護学生 15 人に対して修学資金を貸与しました。

施設設備につきましては、地域包括ケア病棟の建設工事と、施設の長寿命化計画の一環として、吸引式冷温水機更新、南棟外壁改修工事を実施しました。

医療機器につきましては、X線テレビ装置、デジタルマンモグラフィー装置等を更新し、最新の医療機器による効果的な診療が行えるよう努めました。

入院部門は、年間延べ患者数 91,384 人（1 日平均 250 人）で対前年度比 243 人の減（0.3%減）、病床稼働率は 68.4%で対前年度比 3.3%の減、平均在院日数は 10.4 日で対前年度比 1.2 日減になりました。延べ患者数は減少しましたが、患者一人一日当たりの診療収入額は対前年度比 2,243 円の増額となったため、入院収益は、対前年度比で 1 億 9,269 万 7 千円の増収（4.1%増）となりました。

外来部門は、年間延べ患者数 129,832 人（1 日平均 534 人）で対前年度比 2,147 人の増（1.4%増）となりました。延べ患者数の増加と患者一人一日当たりの診療収入額が対前年度比 1,379 円の増額となったため、外来収益は、対前年度比で 2 億 2,728 万 8 千円の増収（7.9%増）となりました。

一方で、材料費の増加や地域包括ケア病棟の稼働による職員の増員、電子カルテシステム更新に係る減価償却費や資産減耗費の増加等により、費用が大幅に増加しました。

この結果、令和元年度は 8 億 6,926 万 9 千円の純損失となり、これに過年度からの繰越欠損金 38 億 6,797 万円を加え、建設改良積立金の取り崩し額 2 億 5,915 万 3 千円を控除した当年度未処理欠損金は 44 億 7,808 万 6 千円となりました。

2 業 務

(1) 事業収入に関する事項

医業収益は、対前年度比 5.4%（4 億 1,497 万 8 千円）増加し 80 億 8,258 万 9 千円となりました。また、医業外収益は、対前年度比 41.1%（3 億 5,448 万円）増加し 12 億 1,662 万 6 千円となりました。病院事業収益全体では、対前年度比 9.0%（7 億 6,903 万 3 千円）増加し 93 億 128 万 7 千円となりました。

(2) 事業費に関する事項

医業費用は、対前年度比 5.3% (4 億 8,934 万 1 千円) 増加し 96 億 9,950 万 7 千円となりました。また、医業外費用は、対前年度比 3.8% (1,589 万 3 千円) 増加し 4 億 2,936 万 4 千円となりました。病院業費用全体では、対前年度比 5.4% (5 億 1,727 万 5 千円) 増加し 101 億 7,055 万 6 千円となりました。

3 会 計

(1) 重要契約の要旨

令和元年度中の契約のうち 1 件 100 万円以上の契約は、以下のとおりです。

ア 建設改良費

(単位 円)

契 約 の 内 容	金 額	契 約 の 相 手 方
平成 30・31 年度地域包括ケア病棟建設工事(建築工事)	264,924,000	大石・明德特定建設工事共同企業体
平成 30・31 年度地域包括ケア病棟建設工事(機械設備)	129,870,000	菱和設備・小野田特定建設工事共同企業体
平成 30・31 年度地域包括ケア病棟建設工事(電気設備)	127,656,000	マコト・富士宮特定建設工事共同企業体
吸収式冷温水機更新工事	86,350,000	(株)テクノ菱和静岡支店
南棟外壁改修工事	15,238,800	(有)和光美装
平成 30・31 年度地域包括ケア病棟建設工事監理業務	10,590,000	(株)梓設計中部支社

イ 医療器械器具

(単位 円)

契 約 の 内 容	金 額	契 約 の 相 手 方
X線テレビ装置	24,732,000	協和医科器(株)沼津支店
泌尿器科手術機器一式	21,427,200	同上
デジタルマンモグラフィ装置	19,440,000	同上
手術用鋼製器具及び滅菌コンテナセット	17,020,800	同上
レーザー光凝固装置一式	15,768,000	同上
放射線治療計画システム	15,400,000	(株)日立製作所ヘルスケア静岡東営業所
セントラルモニター式	11,610,000	協和医科器(株)沼津支店
超音波画像診断装置	8,478,000	同上
RO純水製造装置	7,014,600	同上
牽引装置	5,011,200	(株)八神製作所三島営業所
外科腹腔鏡用カメラセット	4,924,800	協和医科器(株)沼津支店
血液ガス分析装置	3,132,000	中北薬品(株)富士支店
重心動揺計	2,835,000	(株)八神製作所三島営業所
手術システム用セントラルモニター	2,728,000	同上
3次元術前計画ソフトウェア	2,123,280	東西医用器(株)富士営業所
マスク型人工呼吸器	2,041,200	ディーブイエックス(株)
超音波探触子	1,868,400	協和医科器(株)沼津支店
バリアックスハンド一式	1,674,000	東西医用器(株)富士営業所

ウ 備品

(単位 円)

契約の内容	金額	契約の相手方
手術管理システム	54,230,000	㈱フィリップス・ジャパン
ネットワーク機器	28,050,000	日興通信㈱沼津支店
医局用机等備品一式	14,211,720	協和医科器械㈱沼津支店
電動リモートコントロールベッド45台	9,622,800	㈱いわしや錦織医科器械
文書管理システム	8,602,000	㈱TOKAIコミュニケーションズ
地域包括ケア病棟用システム機器一式	3,574,800	日本電気㈱静岡支社
温冷配膳車	3,229,200	東静岡調理機㈱富士営業所
ベッドバンウォッシャー(新病棟、新規)	1,940,760	㈱八神製作所三島営業所
不正接続監視システム一式	1,856,580	㈱富士通エフサス静岡東部支店
モバイルパソコン用大容量バッテリー20台	1,659,900	㈱ベイサン
下膳カート一式	1,252,800	ニチワ電機㈱
ガス式立体炊飯器一式	1,188,000	富士アセチレン工業㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

令和元年度の企業債は、医療機器整備事業分として8,960万円、病院施設設備整備事業分として5億8,080万円を借り入れました。概況は以下のとおりです。

借入先	前年度末 未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 未償還残高
地方公共団体金融機構	1,336,348,561	670,400,000	158,619,765	1,848,128,796
計	1,336,348,561	670,400,000	158,619,765	1,848,128,796

イ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
0	400,000,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項はありません。

4 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。